

平成31年度

笠間市予算概要版

予算編成の基本的な考え方	(1 頁)
第1 平成31年度予算概要	(2 頁)
第2 平成31年度予算の状況	(4 頁)
1 一般会計	(4 頁)
2 特別会計	(12 頁)
3 企業会計	(18 頁)
第3 平成31年度各種事業の状況	(20 頁)
1 新規事業及び内容を拡充した事業等	(20 頁)
2 款別の主な事業等	(26 頁)
3 主な普通建設事業	(41 頁)
4 事業スクラップにより廃止等を行う事業	(44 頁)
第4 平成31年度補助金の状況	(47 頁)
第5 地方債の状況	(55 頁)
第6 基金の状況	(56 頁)
第7 一部事務組合等への負担状況	(59 頁)
第8 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途	(60 頁)

予算編成の基本的な考え方

笠間市の平成31年度予算編成において、まず歳入について、経済状況の好転による法人市民税の増や償却資産の増加による固定資産税の増が見込まれ、市税全体では増額になると見込んでいます。

市税とともに歳入の根幹をなす地方交付税について、国の地方財政計画における地方交付税総額は前年度と比較してやや増（1.1%増）となる見込みではありますが、本市においては平成28年度から合併による特例加算の段階的な減少や、市税の伸び等を考慮し、前年同と見込んでいます。

歳出については、障害者自立支援給付事業など社会保障関係経費や臨時財政対策債や合併特例債などの償還による公債費の増加が見込まれるとともに、公共施設の維持・更新等に多額の経費が必要となっていることから、財政状況は依然として厳しい状況となっています。

このようなことから、予算編成方針の基本的な考え方として、限られた貴重な財源を有効活用するため、必要性が高い事業に重点を置いた予算とすることを掲げ、行財政改革を推進しつつ、事務事業の見直しやビルド・アンド・スクラップにより、効率的で実効性の高い行政運営を目指し、全部署において可能な限り経費の見直しを図りながら、重点的な課題への新たな取り組みを積極的に進めることとしました。

今年度は「ライフステージに応じた笠間暮らしの構築」を重点課題として設定し、持続する笠間暮らしの構築に向け、社会の変化に対応する抜本的な仕組みの改革も視点としながら、公民連携による人材の育成、確保及びサービスの質的充実を図るため、以下の3点をテーマとして予算編成を行いました。

1. 世代に応じた支援策の充実
2. 文化を継承する産業支援の展開
3. 人の活躍と産業の成長を促進する場の創出と再生

今年度の特徴的な事業内容としては、世代に応じた支援策の充実として、プレコンセプションケア事業や在宅子育て支援事業など妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の強化や働き方改革の更なる推進を実施します。

文化を継承する産業支援の展開として、企業誘致の推進や創業支援、事業継承支援に対する強化、昨年8月に開設した笠間市台湾交流事務所との連携によるインバウンド促進などを進めてまいります。また、人の活躍と産業の成長を促進する場の創出と再生として、「道の駅」の整備をはじめ、市内拠点施設の活用強化策を推進していくとともに、空家や空地を含めた既存ストックの有効活用など更なる取組を進めてまいります。

仕組みの改革による成長する笠間づくりとして、今後も文化交流都市の実現を目指し、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営に努めてまいります。

第1 平成31年度 予算概要

平成31年度笠間市の予算規模（一般会計、特別会計及び企業会計予算の合計）は53,923,925千円であり、前年度と比較すると1,309,949千円（対前年度比2.5%）の増となっています。

【平成31年度予算状況】

（単位：千円，%）

会計名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	30,770,000	29,550,000	1,220,000	4.1
特別会計	15,811,000	16,212,000	▲ 401,000	▲ 2.5
企業会計	7,342,925	6,851,976	490,949	7.2
（収益的支出）	4,712,793	4,496,244	216,549	4.8
（資本的支出）	2,630,132	2,355,732	274,400	11.6
合計	53,923,925	52,613,976	1,309,949	2.5

【平成31年度会計別予算状況】

(単位：千円, %)

会 計 名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較増減額	比 較 増減率
一般会計	30,770,000	29,550,000	1,220,000	4.1
特別会計	15,811,000	16,212,000	▲ 401,000	▲ 2.5
国民健康保険特別会計	7,601,000	8,234,000	▲ 633,000	▲ 7.7
後期高齢者医療特別会計	844,000	805,000	39,000	4.8
介護保険特別会計	6,532,000	6,381,000	151,000	2.4
介護サービス事業特別会計	22,000	18,000	4,000	22.2
農業集落排水事業特別会計	812,000	774,000	38,000	4.9
企業会計	7,342,925	6,851,976	490,949	7.2
病院事業会計	1,197,374	852,617	344,757	40.4
収益的支出	1,127,511	838,472	289,039	34.5
資本的支出	69,863	14,145	55,718	393.9
水道事業会計	2,197,000	2,299,912	▲ 102,912	▲ 4.5
収益的支出	1,712,300	1,768,574	▲ 56,274	▲ 3.2
資本的支出	484,700	531,338	▲ 46,638	▲ 8.8
工業用水道事業会計	70,615	28,915	41,700	144.2
収益的支出	28,873	28,915	▲ 42	▲ 0.1
資本的支出	41,742	0	41,742	-
公共下水道事業会計	3,877,936	3,670,532	207,404	5.7
収益的支出	1,844,109	1,860,283	▲ 16,174	▲ 0.9
資本的支出	2,033,827	1,810,249	223,578	12.4
合 計	53,923,925	52,613,976	1,309,949	2.5

第2 平成31年度 予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

平成31年度の一般会計予算額は、30,770,000千円で、前年度と比較すると1,220,000千円（対前年度比4.1%）の増となっています。

【平成31年度一般会計予算状況】

（単位：千円，%）

会計名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	30,770,000	29,550,000	1,220,000	4.1

(2) 歳入

歳入の主なものを款別にみると、市税9,531,660千円（対前年度比2.7%増）、地方消費税交付金1,326,668千円（同0.3%増）、地方交付税5,800,000千円（同0.0%）、国・県支出金6,782,957千円（同10.5%増）、繰入金1,580,946千円（同6.8%増）、市債3,318,000千円（同6.6%増）となっています。

歳入を自主財源と依存財源に大別すると、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自らの権限で収入できる財源）は12,752,815千円で、前年度と比較すると2.0%増加し、歳入全体の41.5%（同0.8%減）となっています。これに対し、依存財源（国・県支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債など市が自らの権限で収入できない財源）は18,017,185千円で、前年度より5.7%増加し、歳入全体の58.5%（同0.8%増）となっています。

【平成31年度一般会計款別歳入予算状況】

(単位：千円, %)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	9,531,660	31.0	9,276,957	31.4	254,703	2.7
2 地方譲与税	375,357	1.2	294,418	1.0	80,939	27.5
3 利子割交付金	10,843	0.0	11,690	0.0	▲847	▲7.2
4 配当割交付金	38,745	0.1	35,109	0.1	3,636	10.4
5 株式等譲渡所得割交付金	34,923	0.1	30,535	0.1	4,388	14.4
6 地方消費税交付金	1,326,668	4.3	1,323,029	4.5	3,639	0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	178,000	0.6	185,000	0.6	▲7,000	▲3.8
8 自動車取得税交付金	97,316	0.3	60,512	0.2	36,804	60.8
9 地方特例交付金	45,376	0.2	47,463	0.2	▲2,087	▲4.4
10 地方交付税	5,800,000	18.9	5,800,000	19.6	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,400	0.0	▲1,400	▲13.5
12 分担金及び負担金	233,351	0.8	344,696	1.2	▲111,345	▲32.3
13 使用料及び手数料	271,918	0.9	268,777	0.9	3,141	1.2
14 国庫支出金	4,195,622	13.6	4,025,120	13.6	170,502	4.2
15 県支出金	2,587,335	8.4	2,112,216	7.2	475,119	22.5
16 財産収入	56,303	0.2	56,264	0.2	39	0.1
17 寄附金	73,801	0.2	33,802	0.1	39,999	118.3
18 繰入金	1,580,946	5.1	1,480,009	5.0	100,937	6.8
19 繰越金	250,000	0.8	250,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	754,836	2.5	792,203	2.7	▲37,367	▲4.7
21 市債	3,318,000	10.8	3,111,800	10.5	206,200	6.6
歳入合計	30,770,000	100.0	29,550,000	100.0	1,220,000	4.1
自主財源	12,752,815	41.5	12,502,708	42.3	250,107	2.0
依存財源	18,017,185	58.5	17,047,292	57.7	969,893	5.7

ア 市 税

市税の平成31年度予算額は9,531,660千円で、歳入総額に占める割合は31.0%（前年度31.4%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると254,703千円（2.7%）の増となっております。これは、景気回復に伴う法人税の増や、償却資産や新築住宅等の増加による固定資産税の増などが要因となっております。

イ 地方交付税

地方交付税の平成31年度予算額は前年同額の5,800,000千円を計上しております。これは、平成28年から合併による特例加算の段階的な減少や市税の伸び等を考慮し前年同と見込んでいます。

ウ 国・県支出金

国・県支出金の平成31年予算額は6,782,957千円であり、歳入総額に占める割合は22.0%（前年度20.8%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると645,621千円（10.5%）の増となっております。

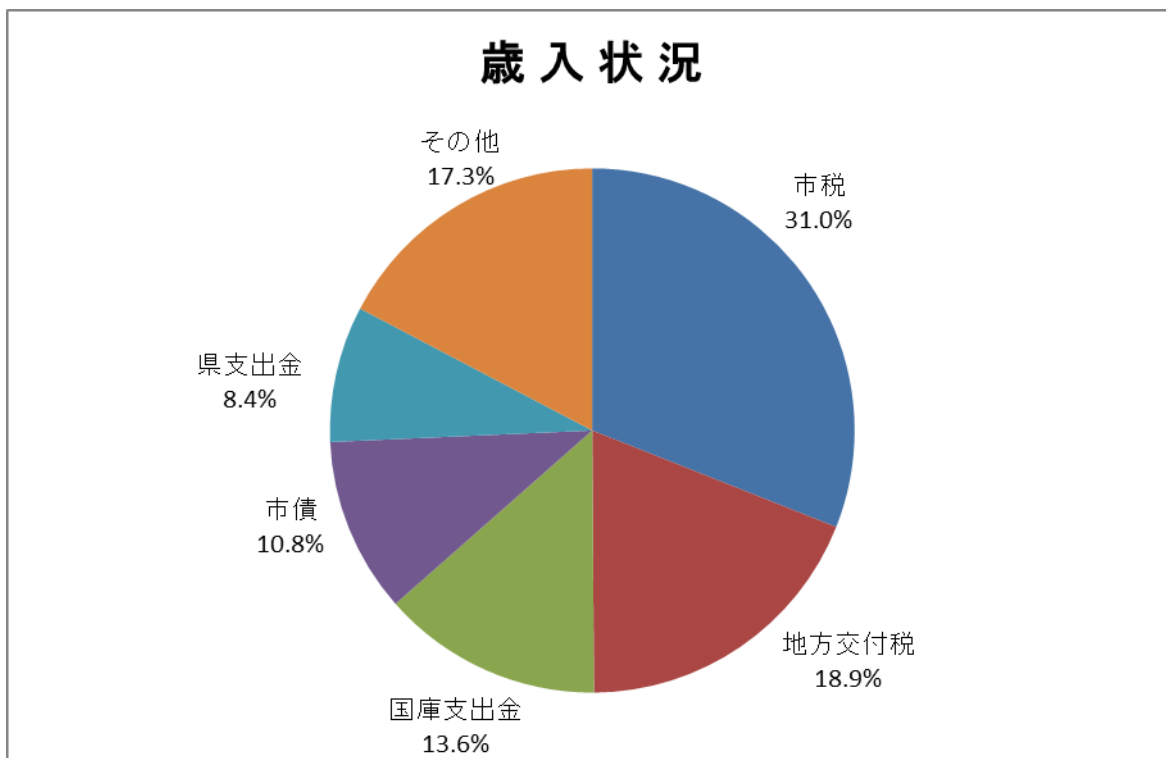
エ 繰入金

繰入金の平成31年度予算額は1,580,946千円で、歳入総額に占める割合は5.1%（前年度5.0%）となっております。前年度予算額と比較すると、100,937千円（6.8%）の増となっております。

エ 市 債

市債の平成31年予算額は3,318,000千円であり、歳入総額に占める割合は10.8%（前年度10.5%）となっています。また、前年度予算額と比較すると206,200千円（6.6%）の増となっています。

平成31年度の発行にあたっては、本庁舎の大規模改修、道の駅整備、みなみ学園義務教育学校の整備、友部第二中学校大規模改修などに充てる合併特例債2,090,400千円、防災無線の改修や避難所のソーラー街路灯整備に充てる緊急防災減災事業債30,600千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債1,197,000千円を計上しました。



(3) 歳出

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別（目的別）に分類してみると、最も構成比率が高いのは民生費で37.4%、次いで教育費11.8%、総務費10.7%、公債費10.5%、衛生費6.7%、農林水産業費6.3%となっています。

民生費における主な増減要因は、保育所及び認定こども園入園負担金が365,333千円（対前年度比52.9%）の増や保育所等整備や地域医療介護施設整備に係る補助金が303,169千円（皆増）、障害者自立支援給付費が131,068千円（同8.2%）の増となっているものの、かさまこども園、いなだこども園運営管理事業が154,091千円（皆減）の減となっており、総額では前年度比797,315千円増の11,533,761千円となっています。

次に教育費では、みなみ学園整備事業が379,190千円（同1,198.6%）の増、茨城国体推進事業が173,437千円（同1,281.1%）の増となっていますが、市民球場の整備が完了したことによる事業費88,712千円（皆減）の減、友部公民館改修工事、笠間図書館改修工事の完了により、友部公民館施設整備事業費が37,963千円（同88.3%）の減、笠間図書館改修事業費が25,000千円（皆減）の減があり、総額では400,687千円（同12.5%）の増となっています。

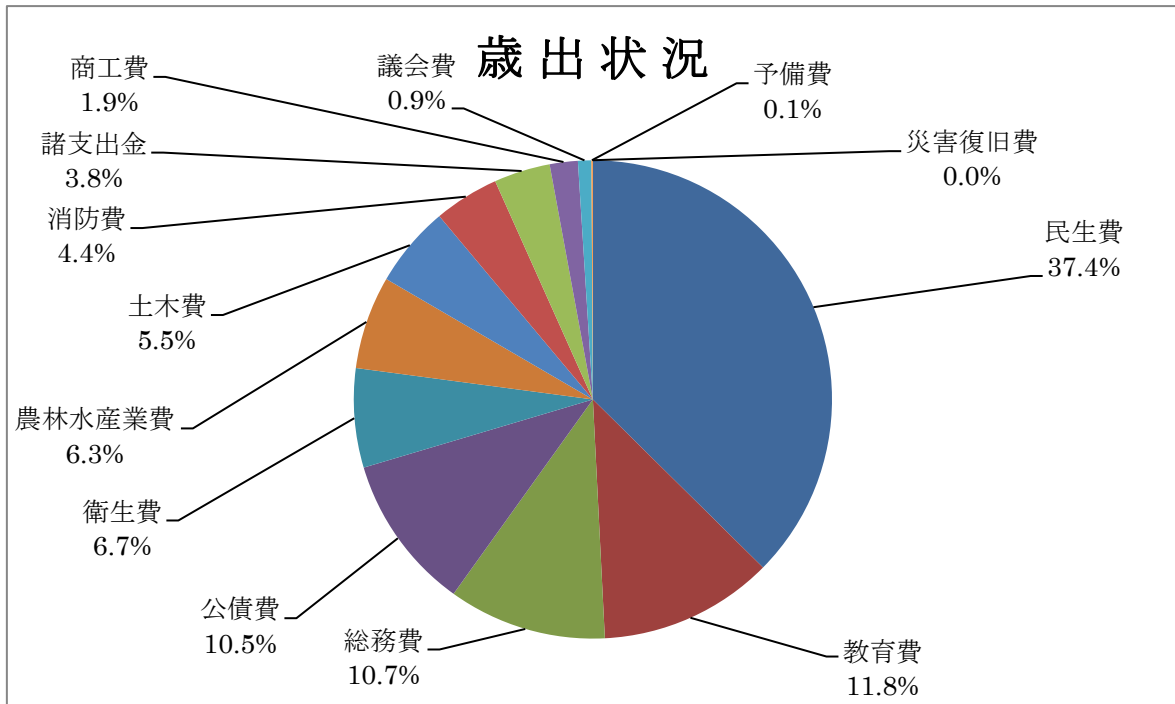
また、総務費における主な増減要因は、本庁舎の大規模改修事業の277,780千円（同1,364.8%）の増、新規に立地した企業に対しての補助金として

100,000千円（皆増）の増となっているものの、平成29年度からの継続事業として市民センターいわま大規模改修事業が完了したことによる347,619千円（皆減）の減、基幹系システム機器更新が終了したことによる166,718千円（皆減）の減などのため、総額では、前年度比9,530千円（同0.3%）減の3,285,125千円となっています。

【平成31年度一般会計款別歳出予算状況】

（単位：千円，%）

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	276,501	0.9	266,722	0.9	9,779	3.7
2 総務費	3,285,125	10.7	3,294,655	11.1	▲9,530	▲0.3
3 民生費	11,533,761	37.4	10,736,446	36.3	797,315	7.4
4 衛生費	2,054,106	6.7	2,136,310	7.1	▲82,204	▲3.8
5 農林水産業費	1,932,144	6.3	1,588,393	5.4	343,751	21.6
6 商工費	593,675	1.9	523,865	1.8	69,810	13.3
7 土木費	1,700,822	5.5	2,019,874	6.8	▲319,052	▲15.8
8 消防費	1,341,424	4.4	1,407,963	4.8	▲66,539	▲4.7
9 教育費	3,617,130	11.8	3,216,443	10.9	400,687	12.5
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	3,223,689	10.5	3,186,021	10.9	37,668	1.2
12 諸支出金	1,181,621	3.8	1,143,306	3.9	38,315	3.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	30,770,000	100.0	29,550,000	100.0	1,220,000	4.1



なお、款別の主な内容は次のとおりです。

款 別	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員報酬，議会の開催費，議会運営費等に関する経費
総 務 費	庁舎の整備・維持管理費，企画費，財産管理費，公平委員会費，戸籍等に関する経費，徴税费，広報広聴費，交通安全対策費，選挙費，統計調査費，監査委員費等に関する経費
民 生 費	社会福祉，障害者福祉，高齢者福祉・医療福祉費，児童福祉，国民年金費，生活援護等に関する経費
衛 生 費	予防接種・生活習慣病対策などの予防費，母子保健事業及び保健センター運営費，環境衛生費，塵芥処理費，し尿処理費，ごみ対策費，公害等に関する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会費，土地改良事業費，水田農業推進費，農産物生産振興対策費，農産物ブランド化推進費，畜産対策費，農業団体への支援費並びに林業の振興費等に関する経費

款 別	主 な 内 容
商 工 費	中小企業に対する融資，雇用に関する助成，観光振興費，観光施設費等に関する経費
土 木 費	道路，河川，公営住宅，都市公園などの整備・管理費等に関する経費
消 防 費	常備・非常備消防や消防防災施設整備等に関する経費
教 育 費	小・中学校の整備・管理費，生涯学習・公民館，図書館運営を含む社会教育費，体育振興・給食センターを含む保健体育費等に関する経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋梁，河川等土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	元金や利子など市債の償還に要する経費，一時借入金の利子等
諸 支 出 金	公営企業（病院事業，水道事業，工業用水道事業，下水道事業）への支出金
予 備 費	予算の議決後，予期しなかった経費の支出が生じた場合等に対処するための経費

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に分類してみると，最も構成比率が高いのは，扶助費で23.1%，次いで人件費で17.1%，物件費16.2%，普通建設事業費11.1%，公債費10.5%，補助費等10.4%，繰出金9.5%となっています。

扶助費は，民間認定こども園入園負担金が前年度と比べ292,580千円（対前年度比40.0%）増や，障害者自立支援給付費が前年度と比べ131,040千円（同8.2%）増となっており，総額で前年度と比べ605,795千円（同8.5%）増の7,097,698千円となっています。

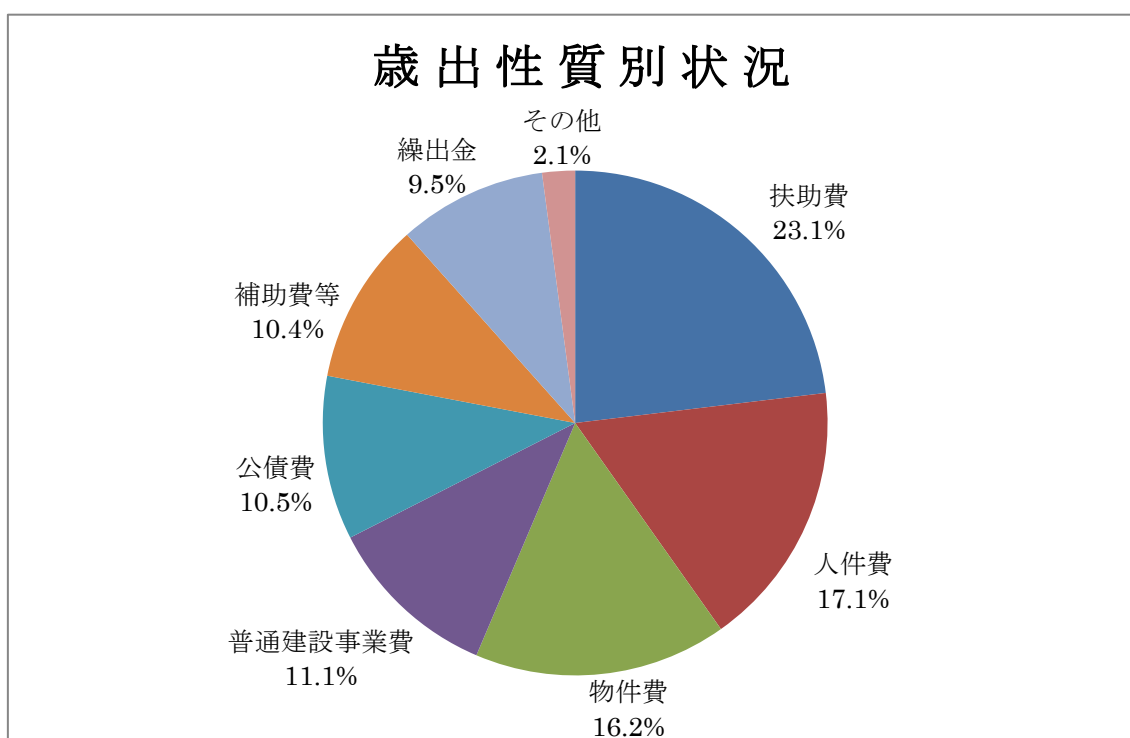
物件費は，情報系システム更新事業が204,817千円（皆増）増となっておりますが，基幹系システム機器更新事業の完了などにより，前年度と比べ33,534千円（同0.7%）減額の4,982,988千円となっています。

普通建設事業費は，道の駅整備事業が390,805千円（同46.3%）増の846,014千円，みなみ学園義務教育学校整備事業が382,225千円（同92.4%）増の413,706千円，畜産試験場跡地多目的広場整備事業が209,471千円（皆増）増などにより，前年度と比べ267,541千円（同8.5%）増の3,412,665千円となっています。

【平成31年度一般会計性質別歳出予算状況】

(単位：千円，%)

性質名	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	5,270,744	17.1	5,310,716	18.0	▲ 39,972	▲ 0.8
物件費	4,982,988	16.2	5,016,522	17.0	▲ 33,534	▲ 0.7
維持補修費	73,000	0.2	123,959	0.4	▲ 50,959	▲ 41.1
扶助費	7,097,698	23.1	6,491,903	21.9	605,795	9.3
補助費等	3,198,792	10.4	3,103,307	10.5	95,485	3.1
普通建設事業費	3,412,665	11.1	3,145,124	10.6	267,541	8.5
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,223,689	10.5	3,186,021	10.8	37,668	1.2
積立金	219,454	0.7	167,870	0.6	51,584	30.7
投資及び出資金	303,631	1.0	83,470	0.3	220,161	263.8
貸付金	41,000	0.1	40,336	0.1	664	1.6
繰出金	2,916,337	9.5	2,850,770	9.7	65,567	2.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	30,770,000	100.0	29,550,000	100.0	1,220,000	4.1



2 特別会計

特別会計は、特定の目的をもった事業を行う場合、特定の収入をもってその支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要があるものについて設置しています。

特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の5会計となっています。

国民健康保険特別会計については、加入者の高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行等により、加入者数が減少しており減額となっています。

後期高齢者医療特別会計については、加入者数の増により増額となっています。

介護保険特別会計については訪問介護等の利用件数増により増額となっています。

農業集落排水事業特別会計については、農業集落排水施設管理費、建設費、地方債(長期)元金償還額増により増額となっています。

各会計の予算状況は、次のとおりです。

【平成31年度特別会計予算状況】

(単位：千円，%)

会計名	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較増減額	比較増減率
国民健康保険特別会計	7,601,000	8,234,000	▲ 633,000	▲ 7.7
後期高齢者医療特別会計	844,000	805,000	39,000	4.8
介護保険特別会計	6,532,000	6,381,000	151,000	2.4
介護サービス事業特別会計	22,000	18,000	4,000	22.2
農業集落排水事業特別会計	812,000	774,000	38,000	4.9
特別会計合計	15,811,000	16,212,000	▲ 401,000	▲ 2.5

(1) 平成31年度国民健康保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,736,243	22.9	1,920,444	23.3	▲ 184,201	▲ 9.6
2 使用料及び手数料	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	3	0.0	1	0.0	2	200.0
4 県支出金	5,137,724	67.6	5,564,545	67.6	▲ 426,821	▲ 7.7
5 財産収入	4	0.0	1	0.0	3	300.0
6 繰入金	677,305	8.9	698,841	8.5	▲ 21,536	▲ 3.1
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	48,020	0.6	48,467	0.6	▲ 447	▲ 0.9
合計	7,601,000	100.0	8,234,000	100.0	▲ 633,000	▲ 7.7

歳出

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	145,885	1.9	151,597	1.8	▲ 5,712	▲ 3.8
2 保険給付費	5,041,402	66.3	5,390,328	65.5	▲ 348,926	▲ 6.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,296,181	30.2	2,527,987	30.7	▲ 231,806	▲ 9.2
4 共同事業拠出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 保健事業費	86,351	1.2	80,937	1.0	5,414	6.7
6 基金積立金	4	0.0	1	0.0	3	300.0
7 諸支出金	14,476	0.2	54,476	0.7	▲ 40,000	▲ 73.4
8 予備費	16,696	0.2	28,669	0.3	▲ 11,973	▲ 41.8
合計	7,601,000	100.0	8,234,000	100.0	▲ 633,000	▲ 7.7

(2) 平成31年度後期高齢者医療特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	639,724	75.8	600,903	74.6	38,821	6.5
2 使用料及び手数料	145	0.0	145	0.0	0	0.0
3 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	187,264	22.2	187,647	23.3	▲ 383	▲ 0.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	16,865	2.0	16,303	2.1	562	3.4
合計	844,000	100.0	805,000	100.0	39,000	4.8

歳出

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	6,519	0.8	11,007	1.4	▲ 4,488	▲ 40.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	819,345	97.1	775,593	96.3	43,752	5.6
3 諸支出金	1,551	0.2	1,551	0.2	0	0.0
4 保健事業費	16,485	1.9	16,749	2.1	▲ 264	▲ 1.6
5 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	844,000	100.0	805,000	100.0	39,000	4.8

(3) 平成31年度介護保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保険料	1,454,322	22.3	1,419,283	22.3	35,039	2.5
2 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,475,890	22.6	1,431,709	22.4	44,181	3.1
4 支払基金交付金	1,681,995	25.7	1,648,620	25.8	33,375	2.0
5 県支出金	926,834	14.2	906,203	14.2	20,631	2.3
6 財産収入	188	0.0	174	0.0	14	8.0
7 繰入金	986,869	15.1	968,823	15.2	18,046	1.9
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	5,701	0.1	5,987	0.1	▲ 286	▲ 4.8
合計	6,532,000	100.0	6,381,000	100.0	151,000	2.4

歳出

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	177,151	2.7	177,178	2.8	▲ 27	▲ 0.0
2 保険給付費	6,070,379	93.0	5,955,199	93.3	115,180	1.9
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	262,404	4.0	240,101	3.8	22,303	9.3
5 基金積立金	19,952	0.3	6,408	0.1	13,544	211.4
6 諸支出金	1,113	0.0	1,113	0.0	0	0.0
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	6,532,000	100.0	6,381,000	100.0	151,000	2.4

(4) 平成31年度介護サービス事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 サービス収入	18,717	85.1	17,997	100.0	720	4.0
2 繰入金	3,280	14.9	0	0.0	3,280	-
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合計	22,000	100.0	18,000	100.0	4,000	22.2

歳出

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	11,828	53.8	9,485	52.7	2,343	24.7
2 サービス事業費	9,818	44.6	8,028	44.6	1,790	22.3
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	353	1.6	486	2.7	▲ 133	▲ 27.4
合計	22,000	100.0	18,000	100.0	4,000	22.2

(5) 平成31年度農業集落排水事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 分担金及び負担金	18,315	2.3	17,612	2.3	703	4.0
2 使用料及び手数料	73,530	9.0	72,565	9.4	965	1.3
3 国庫支出金	150,000	18.5	150,000	19.4	0	0.0
4 県支出金	33,220	4.1	18,517	2.4	14,703	79.4
5 繰入金	334,034	41.1	320,703	41.4	13,331	4.2
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	5,000	0.6	10,001	1.3	▲ 5,001	▲ 50.0
8 市債	197,900	24.4	184,600	23.8	13,300	7.2
財産収入	0	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 100.0
合計	812,000	100.0	774,000	100.0	38,000	4.9

歳出

(単位：千円，%)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 農業集落排水事業費	520,220	64.1	489,354	63.2	30,866	6.3
2 公債費	290,780	35.8	283,646	36.6	7,134	2.5
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0
合計	812,000	100.0	774,000	100.0	38,000	4.9

3 企業会計

地方公営企業法を適用して市が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の4会計となっております。

企業会計には、経常的な経営活動を示す「収益的収入及び支出」と、建設改良費等を内容とする「資本的収入及び支出」があります。

企業会計の平成31年度予算額は7,342,925千円（収益的支出と資本的支出を足したもので、490,949千円（前年度比7.2%）の増となります。収益的支出の主な増加要因は病院事業の旧市立病院の解体に伴う費用の計上によるものです。資本的支出の主な増加要因は公共下水道事業の処理場建設に伴う費用の計上によるものです。

病院事業については、旧病院施設の解体にかかる費用の計上により344,757千円（同40.4%）の増となります。

水道事業については、減価償却の減や企業債償還金の減により、102,912千円（同4.5%）の減となります。

工業用水道事業については、1号井取水施設更新に伴う費用計上により、41,700千円（同144.2%）の増となります。

公共下水道事業については、処理場建設に伴う費用の計上により207,404千円（同5.7%）の増となります。

平成31年度の業務予定量及び予算状況は、次のとおりです。

【平成31年度企業会計業務予定量】

会計名	業務予定量		備考
病院事業会計	病床数	30 床	
	年間患者数	入院	9,490 人
		外来	26,510 人
	1日平均患者数	入院	26 人
		外来	110 人
水道事業会計	給水件数	25,838 件	
	年間総給水量	6,673,018 m ³	
	1日平均給水量	18,282 m ³	
工業用水道事業会計	給水件数	4 件	
	年間総給水量	143,627 m ³	
	1日平均給水量	393 m ³	
公共下水道事業会計	水洗化戸数	12,800 戸	
	年間処理水量	5,756,100 m ³	
	1日平均処理水量	15,770 m ³	

【平成31年度企業会計予算状況】

(単位：千円，%)

会 計 名	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
病 院 事 業 会 計	1,197,374	852,617	344,757	40.4
収益の支出	1,127,511	838,472	289,039	34.5
資本の支出	69,863	14,145	55,718	393.9
水 道 事 業 会 計	2,197,000	2,299,912	▲ 102,912	▲ 4.5
収益の支出	1,712,300	1,768,574	▲ 56,274	▲ 3.2
資本の支出	484,700	531,338	▲ 46,638	▲ 8.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	70,615	28,915	41,700	144.2
収益の支出	28,873	28,915	▲ 42	▲ 0.1
資本の支出	41,742	0	41,742	-
公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,877,936	3,670,532	207,404	5.7
収益の支出	1,844,109	1,860,283	▲ 16,174	▲ 0.9
資本の支出	2,033,827	1,810,249	223,578	12.4
企 業 会 計 合 計	7,342,925	6,851,976	490,949	7.2
収益の支出	4,712,793	4,496,244	216,549	4.8
資本の支出	2,630,132	2,355,732	274,400	11.6

第3 平成31年度 各種事業の状況

1 新規事業及び内容を拡充した事業等

※ 新規表示については、平成30年度と平成31年度の当初予算を比較したものです。

(単位：千円)

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
1	地域づくり	新規	多様な生き方支援事業（多様性を認め合い、誰もが平等に活躍できる社会づくり）	1,835	秘書課	市長 公室
2	産業	拡充	国際化戦略事業（台湾交流事務所を軸としたインバウンドや観光等の推進）	17,601	秘書課	
3	教育・文化	新規	eスポーツ大会実施事業（茨城国体文化プログラムの推進）	2,125	秘書課	
4	自治体運営	新規	会計年度任用職員制度の導入（一般職非常勤職員等の新制度への移行に伴う任用・勤務条件等の設計及び例規整備）	1,476	秘書課	
5	政策外	拡充	政策調査事業（政策課題の情報収集、手法等の研究、調査）	20,602	企画政策課	
6	産業	拡充	企業立地促進事業（企業誘致の強化）	114,400	企画政策課	
7	都市基盤	新規	畜産試験場跡地の利活用促進（多目的広場の整備）【基本設計・実施設計】	37,471	企画政策課	
8	自治体運営	拡充	行政改革の推進（ICT化の推進）（タブレット端末の活用）	11,210	総務課	総務部
9	自治体運営	拡充	情報系システム機器更新事業（庁内事務システムの更新）	240,727	総務課	
10	生活環境	拡充	地域防災力の向上（防災士の育成支援）	200	総務課	
11	生活環境	新規	災害対策の強化（防災行政無線デジタル化実施設計）	20,116	総務課	
12	生活環境	新規	防災機能強化に向けた拠点避難所への防災設備の整備	11,618	総務課	
13	教育・文化	新規	文化財の保存活用の推進（大日堂の取得）	17,500	資産経営課	
14	自治体運営	新規	市役所本庁舎大規模改修の実施	299,753	資産経営課	
15	自治体運営	新規	自主財源の確保（スマートフォン納付の開始（収納管理事務））	-	収税課	
16	地域づくり	新規	外国人相談窓口の整備	-	市民活動課	市民 生活部
17	地域づくり	拡充	地域集会所建設（増改築）に対する補助	2,737	市民活動課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
18	自治体運営	拡充	自主財源の確保（ふるさとづくり寄附金制度の強化）	43,683	市民活動課	市民生活部
19	地域づくり	拡充	英語教育プログラム交流推進事業（国際交流員による幼児・市民への英語交流活動）	5,112	市民活動課	
20	生活環境	拡充	交通安全啓発事業（交通安全教室開催，高齢者運転免許自主返納支援）	3,701	市民活動課	
21	自治体運営	拡充	マイナンバーカード交付事業	23,395	市民課	
22	生活環境	拡充	環境不法行為監視事業（不法投棄，不適正残土などの監視及び指導）	12,892	環境保全課	
23	生活環境	拡充	一般廃棄物処理基本計画の推進（効率的なごみ処理体制の確立）	314	環境保全課	
24	健康・福祉	新規	ひきこもりサポートの充実（ひきこもりの市内全域実態調査）	3,000	社会福祉課	保健福祉部
25	健康・福祉	新規	プレミアム付き商品券事業（消費税改定に伴う低所得者・子育て世帯向け事業）	28,697	社会福祉課	
26	健康・福祉	拡充	生活保護適正化事業（医療扶助の適正化，就労自立支援等に加え返還金管理システムの導入）	6,187	社会福祉課	
27	健康・福祉	拡充	地域自殺対策強化事業（自殺対策計画の策定）	263	社会福祉課	
28	健康・福祉	新規	徘徊障害者見守り事業（高齢者GPS徘徊探知システムとの共用）	66	社会福祉課	
29	健康・福祉	新規	児童発達支援センター事業（児童発達支援センターの整備）	13,500	社会福祉課	
30	健康・福祉	拡充	ファミリーサポートセンター（仕事と育児両立に向けた子育ての援助）	4,960	子ども福祉課	
31	健康・福祉	拡充	障害児保育対策事業（民間保育所等が実施する障害児の保育の促進に対する助成）	9,600	子ども福祉課	
32	健康・福祉	拡充	病児保育事業（民間保育所等が実施する病後児・体調不良児に対する助成）	25,953	子ども福祉課	
33	健康・福祉	拡充	認定こども園一時預かり事業（民間こども園等が実施する一時保育に対する助成）	20,946	子ども福祉課	
34	健康・福祉	新規	公私連携認定こども園事業（かさまこども園，いなだこども園の公立から大成学園との公私連携認定こども園への移行）	1,080	子ども福祉課	
35	健康・福祉	新規	保育士就労支援事業（保育の質の向上）	3,700	子ども福祉課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
36	健康・福祉	新規	在宅子育て支援事業（妊娠・出産～子育て期における切れ目ない支援）	800	子ども福祉課	保健福祉部
37	健康・福祉	新規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	1,464	高齢福祉課	
38	健康・福祉	拡充	住まい・医療・介護・予防・生活支援の一体的な提供に向けた体制づくり（地域包括ケアシステム）	18,023	高齢福祉課	
39	健康・福祉	新規	地域医療介護総合確保基金事業（老人保健施設等の民間施設整備に対する助成）	138,170	高齢福祉課	
40	健康・福祉	拡充	ファミリー健康体験事業（医療・保健・福祉連携強化事業）	61	健康増進課	
41	健康・福祉	拡充	がん検診推進事業（がん検診の受診勧奨）	382	健康増進課	
42	健康・福祉	拡充	予防接種事業（任意予防接種（ロタ・おたふく・風しん））費用の助成	150,691	健康増進課	
43	健康・福祉	新規	旧笠間保健センター施設解体事業（実施設計業務委託）	4,050	健康増進課	
44	産業	拡充	主要農産物総合支援事業（農業設備導入の支援）	2,185	農政課	
45	産業	拡充	農業振興地域整備促進事業（農業振興地域整備計画の更新及びデータ化）	3,463	農政課	
46	産業	新規	儲かる産地支援事業（農業設備導入の支援）	4,370	農政課	
47	産業	拡充	農業競争力強化基盤整備事業（市原地区）（土地改良施設の更新及び農地集積）	11,262	農政課	
48	産業	拡充	農業生産基盤の整備・保全（押辺・安居地区、大淵地区、石井・来栖・稲田地区）	7,680	農政課	
49	産業	拡充	中心経営体農地集積促進事業（農地集積計画の作成及び集積率に応じた補助）	19,780	農政課	
50	産業	新規	森林環境整備基金事業（国からの森林環境譲与税相当額を積立）	8,685	農政課	
51	産業	拡充	商工会補助事業（事業補助及びリフォーム補助など）	25,260	商工観光課	
52	産業	拡充	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）（笠間焼産地振興の展開）	4,755	商工観光課	
53	産業	新規	かさまコンシェルジュ事業（観光戦略の推進）	8,879	商工観光課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
54	産業	拡充	外国人旅行者受入事業（観光戦略の推進）	10,002	商工観光課	産業 経済部
55	産業	拡充	つつじ公園管理事業（指定管理委託料）	45,000	商工観光課	
56	産業	新規	危険木伐採事業（佐白山・北山公園・愛宕山の危険木伐採）	20,000	商工観光課	
57	産業	新規	観光施設整備事業（スカイロッジの分電盤更新）	6,662	商工観光課	
58	都市基盤	拡充	笠間市「道の駅」整備の推進	857,583	道の駅整備推進課	都市 建設部
59	都市基盤	拡充	安居工業地域の整備（整備推進支援業務）	19,012	都市計画課	
60	都市基盤	拡充	立地適正化・景観形成の推進（立地適正化計画策定，景観計画策定）	16,471	都市計画課	
61	都市基盤	拡充	宅地耐震化の推進（大規模盛土のスクリーニング調査）	4,968	都市計画課	
62	都市基盤	新規	畜産試験場跡地の利活用促進（多目的広場の整備）【周辺整備事業】	172,000	都市計画課	
63	都市基盤	拡充	友部地区（八雲）浸水対策事業	26,000	建設課	
64	都市基盤	拡充	市道（友）2級5号線整備事業（随分附）	70,006	建設課	
65	都市基盤	拡充	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業（友部駅自由通路天井耐震補強工事）	60,426	管理課	
66	都市基盤	新規	笠間駅前広場管理事業（歩道の修繕）	1,723	管理課	
67	都市基盤	新規	市営来栖住宅修繕工事	7,129	管理課	
68	健康・福祉	新規	公営住宅活用による子育て世帯向け住宅支援（県営福原アパート・市営福原住宅）	7,053	管理課	教育 委員会
69	地域づくり	拡充	定住化促進事業（移住・定住の促進）	7,228	まちづくり推進課	
70	教育・文化	新規	魅力のある学校づくり事業（各学校による特色ある学校運営）	2,213	学務課	
71	教育・文化	新規	コミュニティ・スクール事業（学校と地域による活性化）	524	学務課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
72	教育・文化	拡充	みなみ学園義務教育学校整備事業（小・中学校（義務教育学校）校舎等の環境向上の推進）	413,706	学務課	教育委員会
73	教育・文化	新規	校舎トイレ改修実施設計（岩間第二小学校、友部小学校、北川根小学校）	6,406	学務課	
74	教育・文化	拡充	特別支援教育支援員配置事業（障害児に対する学習活動サポート）	46,950	学務課	
75	教育・文化	新規	算数・数学学力向上支援事業（市内全小中学校による算数・数学の学習支援）	45,299	学務課	
76	教育・文化	新規	ことばと心の教室運営事業（幼稚園・保育園の発達障害児等への支援員の配置）	5,391	学務課	
77	教育・文化	拡充	就学前教育アドバイザー配置事業（発達障害児等の早期発見・早期対応）	10,062	学務課	
78	教育・文化	拡充	岩間体験学習館（分校）管理運営事業	3,929	生涯学習課	
79	健康・福祉	新規	公営住宅活用による子育て世帯向け学習支援（県営福原アパート・市営福原住宅）	563	生涯学習課	
80	教育・文化	拡充	筑波海軍航空隊記念館の保存と活用	14,183	生涯学習課	
81	教育・文化	新規	音楽のまちづくりの推進（かさま音楽フェスタ～奏～）	3,015	生涯学習課	
82	教育・文化	新規	山下りん没後80年記念事業	974	生涯学習課	
83	教育・文化	拡充	笠間城跡保存整備調査事業	16,578	生涯学習課	
84	教育・文化	拡充	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン構想推進（機運醸成・相互交流の推進）	8,765	スポーツ振興課	
85	教育・文化	拡充	いきいき茨城ゆめ国体の開催	188,121	スポーツ振興課	
86	生活環境	新規	消防団組織支援強化事業（消防団OB等によるサポート体制の構築）	60	消防本部総務課	
87	生活環境	拡充	消防庁舎の適正管理（庁舎整備及び老朽化が進む消防署施設の在り方の検討）	22,873	消防本部総務課	
88	生活環境	拡充	非常備消防車両・資機材管理事業（消防団の施設・装備の充実）	8,295	消防本部総務課	
89	健康・福祉	拡充	【国民健康保険特別会計】生活習慣病予防対策事業（糖尿病性腎症重症化予防）	6,774	保険年金課	保健福祉部

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
90	健康・福祉	新規	【介護保険特別会計】介護保険事業計画策定事業（再掲）	1,592	高齢福祉課	保健福祉部
91	健康・福祉	新規	【介護保険特別会計】介護予防把握事業（高齢者実態把握事業）	4,122	高齢福祉課	
92	健康・福祉	新規	【病院事業会計】プレコンセプションケア（受胎前検診）事業	2,300	市立病院	市立病院
93	生活環境	新規	【公共下水道事業会計】浄化センターともべ処理場建設	400,000	下水道課	上下水道部

2 款別の主な事業等

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
	議 会 費	276,501	
1	議員報酬	106,620	議会事務局
2	政務活動費交付金	8,800	議会事務局
3	議会中継配信事業	4,534	議会事務局
4	I C T化推進事業（議会）	5,201	議会事務局
5	本庁舎大規模改修事業（議会）	11,883	議会事務局
	総 務 費	3,285,125	
6	市長交際費	1,500	秘書課
7	新年賀詞交歓会事業	1,631	秘書課
8	定住自立圏人材育成分野負担金	167	秘書課
9	働き方改革推進事業	1,436	秘書課
10	会計年度任用職員制度導入事業	1,476	秘書課
11	広報かさま発行事業	15,288	秘書課
12	笠間P R事業	1,763	秘書課
13	eスポーツ大会実施事業	2,125	秘書課
14	多様な生き方支援事業	1,835	秘書課
15	公共交通対策事業	133	企画政策課
16	公共交通維持確保事業	19,574	企画政策課
17	デマンドタクシーかさま運行事業	64,956	企画政策課
18	政策調査事業	20,508	企画政策課
19	笠間版C C R C推進事業	13,000	企画政策課
20	企業誘致推進事業	795	企画政策課
21	企業立地促進事業	114,400	企画政策課
22	畜産試験場跡地利活用促進事業	420	企画政策課
23	定住自立圏構想推進事業（企画政策課）	60	企画政策課
24	地域課題解決支援モデル事業	1,238	企画政策課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
25	統計調査員確保対策事業	2,410	企画政策課
26	農林業センサス事業	6,977	企画政策課
27	経済センサス基礎調査事業	986	企画政策課
28	国勢調査調査区設定事業	448	企画政策課
29	工業統計調査事業	519	企画政策課
30	全国家計構造調査事業	1,119	企画政策課
31	行政区事務	59,015	総務課
32	I C T化推進事業（行政）	11,210	総務課
33	行政改革推進事業	96	総務課
34	行政評価事業	529	総務課
35	情報系システム機器更新事業	240,727	総務課
36	参議院議員通常選挙費	40,004	総務課
37	公会計財務書類作成事業	3,349	財政課
38	電子入札システム共同利用事業	2,544	財政課
39	入札参加資格共同受付事業	466	財政課
40	公共交通対策事業	133	企画政策課
41	固定資産標準地評価事務	3,018	税務課
42	固定資産評価替準備事務	34,185	税務課
43	固定資産税賦課事務	2,590	税務課
44	市民税賦課事務	12,619	税務課
45	軽自動車税賦課事務	384	税務課
46	収納対策事務	22,789	収税課
47	笠間支所庁舎管理事業	4,835	地域課(笠間支所)
48	岩間支所庁舎管理事業	15,883	地域課(岩間支所)
49	本庁舎大規模改修事業	299,753	資産経営課
50	遊休市有地売却促進事業	2,000	資産経営課
51	公共建築物の中期資産管理計画策定事業	10,194	資産経営課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
52	交通安全啓発事業	3,701	市民活動課
53	国際交流事業	925	市民活動課
54	地域ポイント制度事業	2,245	市民活動課
55	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	43,683	市民活動課
56	英語教育プログラム交流推進事業	5,112	市民活動課
57	地域交流センター運営事業（友部地区）	37,395	市民活動課
58	地域交流センター運営事業（岩間地区）	24,784	市民活動課
59	地域経済応援ポイント事業（市民活動課）	50	市民活動課
60	防犯灯整備事業	3,738	市民活動課
61	民間交番運営管理事業	3,471	市民活動課
62	まちなか犯罪抑止事業	6,617	市民活動課
63	定住自立圏構想推進事業（環境保全課）	40	環境保全課
64	証明書自動交付機運営事業	747	市民課
65	証明書コンビニ交付事業	2,876	市民課
66	マイナンバー制度事業	23,395	市民課
67	地域おこし協力隊事業	21,474	まちづくり推進課
68	定住化促進事業	7,228	まちづくり推進課
69	財務会計システム管理事業	4,558	会計課
70	電子決裁システム管理事業	1,997	会計課
71	監査委員事務	2,025	監査委員事務局
72	公平委員会事務	398	公平委員会事務局
	民 生 費	11,533,761	
73	民生委員事業	11,833	社会福祉課
74	保護司会事業	1,244	社会福祉課
75	遺族会事業	2,922	社会福祉課
76	地域自殺対策強化事業	263	社会福祉課
77	ひきこもりサポート事業	3,000	社会福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
78	社会福祉協議会事業	128,363	社会福祉課
79	地域ケアシステム推進事業	9,111	社会福祉課
80	生活困窮者自立支援事業	17,999	社会福祉課
81	プレミアム付き商品券事業	28,697	社会福祉課
82	障害者自立支援給付事業	1,738,882	社会福祉課
83	特別障害者手当給付事業	20,083	社会福祉課
84	障害者医療給付事業	126,415	社会福祉課
85	在宅心身障害児福祉手当支給事業	2,250	社会福祉課
86	心身障害者扶養共済事業	9,562	社会福祉課
87	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	960	社会福祉課
88	重度障害者住宅リフォーム助成事業	1,125	社会福祉課
89	障害者地域生活支援事業	74,891	社会福祉課
90	難病患者見舞金支給事業	15,000	社会福祉課
91	障害者見守りあんしんシステム事業	139	社会福祉課
92	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	253	社会福祉課
93	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171	社会福祉課
94	自立支援医療（更生医療）意見書作成費助成事業	1,237	社会福祉課
95	徘徊障害者見守り事業	66	社会福祉課
96	児童発達支援センター事業	13,500	社会福祉課
97	いこいの家はなさか運営事業	37,675	社会福祉課
98	人権同和対策事業	2,214	社会福祉課
99	人権擁護委員協議会事業	733	社会福祉課
100	生活保護給付事業（扶助費以外）	4,465	社会福祉課
101	生活保護適正化事業	6,187	社会福祉課
102	生活保護給付事業（扶助費）	1,334,703	社会福祉課
103	児童クラブ管理事業	10,066	子ども福祉課
104	児童クラブ運営事業	231,954	子ども福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
105	ファミリーサポートセンター事業	4,960	子ども福祉課
106	家庭児童相談事業	3,058	子ども福祉課
107	母子生活支援施設入所措置事務	1,050	子ども福祉課
108	民間保育所運営事業	645,662	子ども福祉課
109	障害児保育対策事業	9,600	子ども福祉課
110	一時預かり事業	6,408	子ども福祉課
111	民間保育所等乳児等保育事業	10,082	子ども福祉課
112	多子世帯保育料軽減事業	18,660	子ども福祉課
113	延長保育事業	2,700	子ども福祉課
114	病児保育事業	25,953	子ども福祉課
115	地域医療センターかさま病児保育事業	12,595	子ども福祉課
116	地域子育て支援拠点事業	10,789	子ども福祉課
117	児童館運営事業	28,637	子ども福祉課
118	子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,360	子ども福祉課
119	民間認定こども園運営事業	1,019,730	子ども福祉課
120	子育て短期支援事業	844	子ども福祉課
121	保育対策総合支援事業	8,589	子ども福祉課
122	保育所等整備交付金事業	164,999	子ども福祉課
123	公私連携認定こども園事業	1,080	子ども福祉課
124	保育士就労支援事業	3,700	子ども福祉課
125	在宅子育て支援事業	800	子ども福祉課
126	児童扶養手当事業	394,689	子ども福祉課
127	母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業	6,475	子ども福祉課
128	くるす保育所運営管理事業	56,458	子ども福祉課
129	ともべ保育所運営管理事業	38,451	子ども福祉課
130	児童手当事業	1,087,346	子ども福祉課
131	介護保険特別会計繰出金事務	986,301	高齢福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
132	介護サービス事業特別会計繰出金事務	3,280	高齢福祉課
133	老人保護施設措置事業	51,528	高齢福祉課
134	敬老事業	28,520	高齢福祉課
135	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	1,464	高齢福祉課
136	地域クラウド運営事業	18,023	高齢福祉課
137	地域医療介護総合確保基金事業	138,170	高齢福祉課
138	国民健康保険特別会計繰出金事務	677,304	保険年金課
139	医療福祉費支給事業	438,950	保険年金課
140	医療福祉費支給事業（市単独分）	27,950	保険年金課
141	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	58,430	保険年金課
142	高額療養費貸付事業	10,000	保険年金課
143	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	698,521	保険年金課
144	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	187,264	保険年金課
145	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	1,784	都市計画課
	衛 生 費	2,054,106	
146	地域医療対策事業	9,409	健康増進課
147	健康都市づくり事業	136	健康増進課
148	ファミリー健康体験事業 （医療・保健・福祉連携強化事業）	61	健康増進課
149	予防接種事業	150,691	健康増進課
150	各種検診推進事業	64,515	健康増進課
151	精神保健事業	309	健康増進課
152	訪問歯科保健事業	1,107	健康増進課
153	がん検診推進事業	382	健康増進課
154	健康増進事業	836	健康増進課
155	母子保健事業	64,993	健康増進課
156	未熟児養育医療事業	2,989	健康増進課
157	特定不妊治療費補助事業	4,000	健康増進課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
158	子育て世代包括支援センター事業	1,277	健康増進課
159	健康づくり推進事業	1,759	健康増進課
160	食育推進事業	38	健康増進課
161	保健センター管理事業	12,786	健康増進課
162	笠間保健センター施設解体事業	4,050	健康増進課
163	動物愛護事業	458	環境保全課
164	環境基本計画推進事業	427	環境保全課
165	市民環境活動促進事業	1,727	環境保全課
166	環境対策事業	4,250	環境保全課
167	愛玩動物適正飼養推進事業	1,010	環境保全課
168	環境アクションプラン促進事業	551	環境保全課
169	資源物集団回収等補助事業	4,000	環境保全課
170	環境不法行為監視事業	12,892	環境保全課
171	分別収集事業	288,090	環境保全課
172	笠間・水戸環境組合事業	318,636	環境保全課
173	笠間地区塵芥処理事業	231,747	環境保全課
174	一般廃棄物処理基本計画推進事業	314	環境保全課
175	茨城地方広域環境事務組合事業	67,049	環境保全課
176	筑北環境衛生組合事業	91,603	環境保全課
177	エコフロンティアかさま対策事業	2,506	環境保全課
178	福田地区地域振興整備事業	53,931	環境保全課
179	福ちゃんの森公園管理事業	4,921	環境保全課
180	笠間地方広域事務組合事業	105,317	市民課
181	合併処理浄化槽整備事業	111,088	下水道課
	農 林 水 産 業 費	1,932,144	
182	中山間地域等直接支払事業	1,645	農政課
183	地場農産物振興拡大事業	19,347	農政課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
184	鳥獣被害防止総合支援事業	12,241	農政課
185	アグリビジネス促進事業	201	農政課
186	遊休農地等を活用した笠間の栗生産拡大事業	5,000	農政課
187	鳥獣被害防止地域支援事業	20,660	農政課
188	農業振興地域整備促進事業	3,463	農政課
189	遊休農地活用緊急対策事業	1,310	農政課
190	担い手対策強化促進事業	8,528	農政課
191	農地集積協力事業	16,400	農政課
192	笠間市人・農地プラン策定事業	105	農政課
193	農業公社運営事業	36,213	農政課
194	クラインガルテン事業	1,160	農政課
195	クラインガルテン整備事業	13,120	農政課
196	農業次世代人材投資事業	10,987	農政課
197	水田農業推進事業	56,335	農政課
198	水田航空防除事業	2,685	農政課
199	新規需要米流通助成事業	8,400	農政課
200	儲かる産地支援事業	4,370	農政課
201	経営体育成基盤整備事業 (大淵地区)	1,508	農政課
202	多面的機能支払交付金事業	65,681	農政課
203	農業競争力強化基盤整備事業 (北川根地区)	3,835	農政課
204	農業競争力強化基盤整備事業 (市原地区)	11,262	農政課
205	経営体育成基盤整備事業 (友部小原地区)	20,411	農政課
206	経営体育成基盤整備事業 (友部中央地区)	6,135	農政課
207	経営体育成基盤整備事業 (押辺・安居地区)	2,412	農政課
208	経営体育成基盤整備事業 (石井・来栖・稲田地区)	3,760	農政課
209	農地中間管理機構関連整備事業	1,200	農政課
210	中心経営体農地集積促進事業	19,780	農政課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
211	森林環境整備基金事業	8,685	農政課
212	道の駅整備事業	857,583	道の駅整備推進課
213	農業委員報酬	9,252	農業委員会事務局
214	農地利用最適化推進委員報酬	7,800	農業委員会事務局
215	遊休農地対策事業	4,256	農業委員会事務局
216	農業集落排水事業特別会計繰出金事務	334,034	下水道課
	商 工 費	593,675	
217	中小企業活動促進支援事業	6,000	商工観光課
218	中小企業金融支援事業	71,080	商工観光課
219	雇用対策事業	6,653	商工観光課
220	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	1,976	商工観光課
221	地場産業支援事業（笠間焼振興）	16,507	商工観光課
222	笠間ファン倶楽部推進事業	463	商工観光課
223	商工会補助事業	25,260	商工観光課
224	ふるさとまつり事業	8,030	商工観光課
225	創業支援事業	3,218	商工観光課
226	買い物弱者支援事業	2,909	商工観光課
227	地域経済応援ポイント事業（商工観光課）	50	商工観光課
228	事業承継支援事業	543	商工観光課
229	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）	4,755	商工観光課
230	観光協会強化促進事業	33,552	商工観光課
231	笠間のまつり事業	7,290	商工観光課
232	観光周遊バス運行協議会事業	4,200	商工観光課
233	広域観光推進事業	5,395	商工観光課
234	観光戦略推進事業	2,744	商工観光課
235	筑波山地域ジオパーク推進事業	3,133	商工観光課
236	かさまコンシェルジュ事業	8,879	商工観光課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
237	菊まつり事業	9,252	商工観光課
238	観光PR戦略事業	1,150	商工観光課
239	外国人旅行者受入事業	10,002	商工観光課
240	観光施設管理事業	8,926	商工観光課
241	愛宕山管理事業	17,073	商工観光課
242	工芸の丘管理事業	9,800	商工観光課
243	つつじ公園管理事業	45,000	商工観光課
244	北山公園管理事業	25,668	商工観光課
245	菊栽培所管理事業	15,598	商工観光課
246	笠間の家活用事業	6,100	商工観光課
247	危険木伐採事業	20,000	商工観光課
248	観光施設整備事業	6,662	商工観光課
249	石の百年館管理事業	3,860	商工観光課
250	国際化戦略事業	17,601	秘書課
251	市街地活性化推進事業	30,099	まちづくり推進課
252	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	19,539	まちづくり推進課
	土 木 費	1,700,822	
253	市道新設改良事業（友部地区）	52,338	建設課
254	市道新設改良事業（笠間地区）	46,326	建設課
255	市道新設改良事業（岩間地区）	40,025	建設課
256	友部駅周辺整備事業（地区道路）	30,000	建設課
257	友部地区（八雲）浸水対策事業	26,000	建設課
258	市道（友）2級5号線整備事業（随分附）	70,006	建設課
259	市道（笠）2111号線整備事業	36,140	建設課
260	来栖本戸線整備事業	1,850	建設課
261	南友部平町線整備事業	191,600	建設課
262	市道（友）3206号線整備事業（旭町）	13,401	建設課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
263	道路台帳更新事業	7,800	管理課
264	交通安全対策事業	9,000	管理課
265	道路維持事業（友部地区）	42,048	管理課
266	道路維持事業（笠間地区）	63,280	管理課
267	道路維持事業（岩間地区）	34,677	管理課
268	橋梁長寿命化修繕事業	13,490	管理課
269	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	60,426	管理課
270	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	7,322	管理課
271	駅前トイレ管理事業	1,244	管理課
272	公園施設管理事業	20,484	管理課
273	笠間芸術の森公園管理事業	126,993	管理課
274	住宅管理事業	35,908	管理課
275	住宅管理事業費臨時的事業	7,129	管理課
276	公営住宅子育て世帯支援事業	7,053	管理課
277	安居工業地域整備推進事業	19,012	都市計画課
278	立地適正化計画策定事業	8,443	都市計画課
279	景観計画策定事業	8,028	都市計画課
280	木造住宅耐震化推進事業	1,848	都市計画課
281	宅地耐震化推進事業	4,968	都市計画課
282	県道水戸岩間線歩行者空間整備事業	17,367	都市計画課
283	多目的広場整備事業（土木費）【周辺整備事業】	172,000	都市計画課
284	空家政策推進事業	22,410	まちづくり推進課
285	多目的広場整備事業（土木費）【基本設計・実施設計】	37,471	企画政策課
	消 防 費	1,341,424	
286	常備消防事務	26,195	消防本部
287	民間救急ボランティア育成・啓発事業	161	消防本部
288	救急高度化推進事業	3,327	消防本部

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
289	緊急消防援助隊派遣事業	60	消防本部
290	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	23,148	消防本部
291	消防団員報酬	18,853	消防本部
292	退職消防団員報償金事業	24,050	消防本部
293	消防団組織支援強化事業	60	消防本部
294	非常備消防施設管理事業	36,737	消防本部
295	防火水槽整備事業	23,360	消防本部
296	非常備消防車両等更新事業	36,170	消防本部
297	災害対策事業	6,942	総務課
298	防災訓練事業	100	総務課
299	自主防災組織育成事業	324	総務課
300	防災士育成事業	200	総務課
301	防災行政無線デジタル化整備事業	20,116	総務課
302	防災設備機能強化事業	11,618	総務課
	教 育 費	3,617,130	
303	教育委員報酬	2,160	学務課
304	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	47,131	学務課
305	心の教室相談員活用事業	2,064	学務課
306	特別支援教育支援員配置事業	46,950	学務課
307	英語教育強化推進事業	48,285	学務課
308	スクールソーシャルワーカー配置事業	11,286	学務課
309	特別支援教育指導専門員配置事業	555	学務課
310	算数・数学学力向上支援事業	45,299	学務課
311	ことばと心の教室運営事業	5,391	学務課
312	適応指導教室事業	14,487	学務課
313	通学支援事業	156,664	学務課
314	学校生活支援員活用事業	540	学務課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
315	魅力のある学校づくり事業	2,213	学務課
316	教育企画推進事業	1,585	学務課
317	コミュニティ・スクール事業	524	学務課
318	就学前教育アドバイザー配置事業	10,062	学務課
319	小学校整備事業	24,404	学務課
320	小学校給食設備整備事業	5,671	学務課
321	小学校楽器備品整備事業	1,680	学務課
322	小学校教育振興事務	68,698	学務課
323	理科支援員配置事業	1,419	学務課
324	小学校理科設備整備事業	6,050	学務課
325	みなみ学園義務教育学校整備事業	413,706	学務課
326	岩間第二小学校校舎整備事業	1,599	学務課
327	友部小学校校舎整備事業	2,722	学務課
328	北川根小学校校舎整備事業	2,085	学務課
329	中学校運営事務	66,444	学務課
330	中学校整備事業	9,288	学務課
331	中学校給食設備整備事業	3,404	学務課
332	中学校楽器備品整備事業	3,382	学務課
333	中学校教育振興事務	45,319	学務課
334	クラブ活動支援事業	1,444	学務課
335	中学校理科設備整備事業	3,300	学務課
336	友部第二中学校校舎整備事業	329,499	学務課
337	笠間給食センター管理運営事業	25,590	学務課
338	岩間給食センター管理運営事業	8,322	学務課
339	岩間給食センター施設整備事業	10,665	学務課
340	社会教育指導員報酬	5,760	生涯学習課
341	文化振興事業	759	生涯学習課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
342	家庭教育事業	365	生涯学習課
343	全国こども陶芸展推進事業	6,940	生涯学習課
344	筑波海軍航空隊展示運営事業	14,183	生涯学習課
345	高齢者芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
346	歴史展示コーナー運営事業	411	生涯学習課
347	市史研究事業	1,723	生涯学習課
348	かさま音楽フェスタ～奏～事業	3,015	生涯学習課
349	山下りん没後80年記念事業	974	生涯学習課
350	岩間体験学習館（分校）管理運営事業	3,929	生涯学習課
351	成人式事業	2,439	生涯学習課
352	寺子屋事業	6,911	生涯学習課
353	生活困窮者学習支援事業	1,464	生涯学習課
354	公営住宅入居者学習支援事業	563	生涯学習課
355	指定文化財保護事業	1,573	生涯学習課
356	笠間城跡保存整備調査事業	16,578	生涯学習課
357	埋蔵文化財保護事業	3,769	生涯学習課
358	大日堂取得事業	17,500	資産経営課
359	文化財活用事業	756	生涯学習課
360	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	1,793	スポーツ振興課
361	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事業	7,500	スポーツ振興課
362	体育協会支援・強化事業	2,455	スポーツ振興課
363	茨城国体推進事業	188,121	スポーツ振興課
364	東京オリンピック・パラリンピック ホストタウン推進事業	8,765	スポーツ振興課
365	スポーツ国際交流推進事業	3,528	スポーツ振興課
366	友部公民館運営事業	3,310	公民館
367	友部公民館施設整備事業	5,037	公民館
368	笠間公民館運営事業	4,069	公民館

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
369	地区公民館運営事業	2,782	公民館
370	地区公民館施設整備事業	4,652	公民館
371	岩間公民館運営事業	867	公民館
372	友部図書館施設管理事業	21,906	図書館
373	友部図書館サービス事業	1,335	図書館
374	笠間図書館施設管理事業	17,621	図書館
375	笠間図書館サービス事業	82,637	図書館
376	岩間図書館施設管理事業	158	図書館
377	岩間図書館サービス事業	515	図書館
378	図書等資料購入費	28,000	図書館
379	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	9,212	子ども福祉課
380	民間幼稚園運営事業	32,870	子ども福祉課
	公 債 費	3,223,689	
381	地方債元金償還事務（一般会計）	3,039,166	財政課
382	地方債利子償還事務（一般会計）	184,023	財政課
	諸 支 出 金	1,181,621	
383	病院事業支出金	239,235	財政課
384	上水道事業支出金	34,561	財政課
385	公共下水道事業支出金	907,825	財政課

3 主な普通建設事業

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	本庁舎大規模改修事業 (議会)	5,997			5,997		議会事務局
2	本庁舎大規模改修事業	273,002		259,300	13,702		資産経営課
3	防犯灯整備事業	3,738			2,534	1,204	市民活動課
4	児童発達支援センター事業	13,500			11,033	2,467	社会福祉課
5	地域医療介護総合確保 基金事業	138,170			138,170		高齢福祉課
6	保育所等整備交付金事業	164,999	146,666			18,333	子ども福祉課
7	合併処理浄化槽整備事業	110,978	91,794			19,184	下水道課
8	福田地区地域振興整備事業	52,431			52,431		環境保全課
9	クラインガルテン整備事業	13,120		12,400		720	農政課
10	農業競争力強化基盤整備事業 (北川根地区)	3,825				3,825	農政課
11	農業競争力強化基盤整備事業 (市原地区)	11,250				11,250	農政課
12	経営体育成基盤整備事業 (友部小原地区)	20,400				20,400	農政課
13	経営体育成基盤整備事業 (友部中央地区)	6,125				6,125	農政課
14	経営体育成基盤整備事業 (押辺・安居地区)	2,400				2,400	農政課
15	経営体育成基盤整備事業 (石井・来栖・稲田地区)	3,750				3,750	農政課
16	道の駅整備事業	846,014		787,200		58,814	道の駅整備 推進課
17	橋梁長寿命化修繕事業	13,390	7,150			6,240	管理課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	市道新設改良事業 (友部地区)	51,800				51,800	建設課
19	市道新設改良事業 (笠間地区)	46,130				46,130	建設課
20	市道新設改良事業 (岩間地区)	40,010				40,010	建設課
21	友部駅周辺整備事業 (地区道路)	30,000		28,500		1,500	建設課
22	友部地区(八雲)浸水対策事業	26,000		24,700		1,300	建設課
23	市道(友)2級5号線整備事業	70,006	37,400	30,900		1,706	建設課
24	市道(笠)2111号線整備事業	36,140	19,635	15,600		905	建設課
25	来栖本戸線整備事業	1,850	900	900		50	建設課
26	南友部平町線整備事業	191,600	87,625	98,700		5,275	建設課
27	市道(友)3206号線整備事業	13,401	6,500	6,500		401	建設課
28	安居工業地域整備推進事業	19,012				19,012	都市計画課
29	友部駅南北自由通路・ 駅前広場管理事業	42,930			42,930		管理課
30	県道水戸岩間線歩行者 空間整備事業	17,367	10,000	6,800		567	都市計画課
31	多目的広場整備事業(土木費) 【基本設計・実施設計】	37,471		27,000	10,471		企画政策課
32	多目的広場整備事業(土木費) 【周辺整備事業】	172,000		163,400	8,600		都市計画課
33	非常備消防施設管理事業	30,391		28,800		1,591	消防本部
34	防火水槽整備事業	23,360	8,079			15,281	消防本部

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
35	非常備消防車両等更新事業	35,978		34,100		1,878	消防本部
36	防災行政無線デジタル化整備事業	20,116		20,000		116	総務課
37	防災設備機能強化事業	10,692		10,600		92	総務課
38	小学校整備事業	10,911				10,911	学務課
39	みなみ学園義務教育学校整備事業	413,706	82,592	314,400	16,714		学務課
40	岩間第二小学校校舎整備事業	1,599		1,500		99	学務課
41	友部小学校校舎整備事業	2,722		2,500		222	学務課
42	北川根小学校校舎整備事業	2,085		1,900		185	学務課
43	中学校整備事業	2,724				2,724	学務課
44	友部第二中学校校舎整備事業	329,499	71,266	245,300		12,933	学務課
45	筑波海軍航空隊展示運営事業	7,243				7,243	生涯学習課

※普通建設事業費は、総務省地方財政状況調査要領（決算統計）の普通建設事業区分により算出しておりますので、一部予算書記載額とは異なります。

4 事業スクラップにより廃止等を行う事業

(1) スクラップ事業の統計

廃止 25件（廃止：16件，統合：9件）
見直し 27件（見直し：14件，一部廃止：6件，縮小：5件，一部アウトソーシング：2件）
アウトソーシング 6件
合計 58件

(2) 効果額（H31内示予算額とH30当初予算額の差）

▲91,239千円（廃止16件の合計）
※参考 ▲390,958千円（スクラップ全事業の合計）

(3) スクラップ事業（一部抜粋）

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当課	内容	効果額
1	男女共同参画事業	秘書課	「女性の活躍応援事業」とともに「多様な生き方支援事業」に統合する。	廃止 (統合) -
2	清掃センター跡地対策事業	環境保全課	モニタリング調査をより専門的かつ効率的に実施するため「清掃総務事務」に統合する。	廃止 (統合) -
3	いなだ保育所跡地管理事業	子ども福祉課	旧いなだ保育所の施設について、民間事業者による利活用を行うため。	廃止 ▲ 427
4	健康なまちづくり運動支援事業	健康増進課	複数の課で類似のイベントを実施しているため。	廃止 ▲ 35
5	かさま健康歩イント事業	健康増進課	県で実施する事業を活用するため、平成31年6月末（予定）で廃止する。	廃止 ▲ 1,706
6	日本一の栗の産地づくり推進事業	農政課	交付金を活用した3カ年事業が終了したため。	廃止 ▲ 13,533
7	林業担い手育成強化対策事業	農政課	公共事業の受託の増加により森林組合の収益増加が見込めるため、補助を廃止する。	廃止 ▲ 74
8	海外地方自治体職員協力交流事業	農政課	草の根技術協力事業によりベトナムとの交流を継続するため。	廃止 ▲ 3,638
9	地場産品ブランド化ランチ会事業	農政課	他事業で地場産品のブランド化を進めているため。	廃止 ▲ 300
10	荒廃農地等利活用促進交付金事業	農政課	国・県は予算計上していないため。	廃止 ▲ 4,500
11	笠間観光ネットワーク会議運営事業	商工観光課	観光戦略事業にて、今後の観光振興基本計画の進捗管理を図るため。	廃止 0
12	かさま観光大使雇用事業	商工観光課	市民が主役の観光まちづくりを一体的に行うため「かさまコンシェルジュ事業」に統合する。	廃止 (統合) -
13	観光案内所運営委託事業	商工観光課	市民が主役の観光まちづくりを一体的に行うため「かさまコンシェルジュ事業」に統合する。	廃止 (統合) -
14	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	管理課	計画の策定を終えたため「橋梁長寿命化修繕事業」に統合する。	廃止 (統合) -
15	道路ストック総点検事業	管理課	たまだれトンネルは廃止する計画であり、市道認定路線から外すため。	廃止 0

No.	事務事業名	担当課	内容	効果額
16	笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業	まちづくり推進課	井筒屋の整備が完了し、周辺整備については、現在の計画で終了となるため。	▲ 61,658
17	補償工事等に伴う水道管布設替事業	水道課	類似事業である「水道建設改良事業」に統合する。	-
18	交通安全体験事業	学務課	学校内の研修の充実により対応するため。	▲ 73
19	愛農学園事業	学務課	類似の事業を行っている「小学校教育振興事務」に統合する。	-
20	花によるまちづくり事業	生涯学習課	花づくりを通して地域コミュニティの活性化を図るという当初の目的が達成されたため。	▲ 974
21	茨城国際音楽アカデミーinかさま事業	生涯学習課	音楽技術の向上と国際的に活躍する若手音楽家の育成という当初の目的を達成したため。	▲ 4,017
22	幼児演劇鑑賞会事業	公民館	参加人数が少なく、費用対効果が見込めないため。	▲ 304
23	職員研修事業	秘書課	研修のメニュー・方法等を見直す。	-
24	土地利用推進事業	企画政策課	地域課題の総合的な情報収集、調査、対応を強化するため、事業の統合を含め見直しを行う。	-
25	文書管理事務	総務課	文書管理システムを導入し、起案・決裁・文書管理の効率化を図る。	-
26	本所庁舎管理事業	資産経営課	庁舎の管理について、現在の個別契約を見直し、将来的に包括契約とする。	-
27	電話交換事務	資産経営課	事務の継続性の観点から、コールセンターの導入を検討する。	-
28	車輛管理事業	資産経営課	給油伝票の会計処理が煩雑であるため、カード決済の導入を進める。	-
29	地域ポイント制度事業	市民活動課	ポイント対象の変更等、制度のリニューアルを検討する。	-
30	まちなか犯罪抑止事業	市民活動課	防犯カメラの設置をおおむね終えたため、今後は維持管理に努める。	-
31	市民環境活動促進事業	環境保全課	類似イベントと合同で開催する。	-
32	障害者医療給付事業	社会福祉課	マル福を利用してきた更生医療の対象者について、新たに自立支援医療制度を活用する。	-
33	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	ふれあい作品展を他イベントとタイアップして実施する。	-
34	地域子育て支援拠点事業	子ども福祉課	支援センターみつばちの運営を委託する。	見直し(一部アウトソーシング) -

No.	事務事業名	担当課	内容	効果額	
35	賦課徴収事務	保険年金課	国保運営広域化により県へ納付金を納める制度に変更されたため、暫定賦課を廃止する。	見直し (一部 廃止)	-
36	医療福祉費自己負担金助成事業(市単独分)	保険年金課	自立支援医療制度を利用することとしたため、マル福による助成を一部廃止する。	見直し (一部 廃止)	-
37	地場農産物振興拡大事業	農政課	一定の成果を上げることができたため、笠間ブランディングアドバイザーを廃止する。	見直し (一部 廃止)	-
38	鳥獣被害防止地域支援事業	農政課	イノシシの処分について業者への委託を廃止する。	見直し (一部 廃止)	-
39	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	補助対象となる件数が減少しているため、事業を見直す。	見直し	-
40	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	まちづくり推進課	地域活性化に取り組む組織の自立に向け、事業を見直す。	見直し (縮小)	-
41	学力向上支援事業	学務課	算数・数学を強化する事業に見直す。	見直し	-
42	社会副読本事業	学務課	改訂を3年に1度から5年に1度とする。	見直し (縮小)	-
43	市民運動会事業	スポーツ振興課	参加対象者やコンセプトについて見直す。なお、平成31年度は実施しない。	見直し	-
44	常備消防事務	消防本部総務課	災害時に署に待機する職員について、災害現場により多くの人員を出勤させるため廃止する。	見直し (一部 廃止)	-
45	かさまこども園運営管理事業	子ども福祉課	公私連携として、学校法人が運営する。	アウトソーシング	-
46	いなだこども園運営管理事業	子ども福祉課	公私連携として、学校法人が運営する。	アウトソーシング	-
47	健康増進事業	健康増進課	健康教育の一部事業について、委託を検討する。	アウトソーシング	-
48	つつじ公園管理事業	商工観光課	つつじ公園に指定管理者を導入する。	アウトソーシング	-
49	つつじまつり事業	商工観光課	つつじまつりの運営を指定管理者に委託する。	アウトソーシング	-
50	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	まちづくり推進課	かさま歴史交流館井筒屋に指定管理者を導入する。	アウトソーシング	-

事業スクラップは、総合計画の実現や業務の効率化を図る目的から、行政評価の一環として行ったものです。

第4 平成31年度 補助金交付の状況

平成31年度に交付を予定している補助金は170件で次のとおりです。

平成30年度当初予算及び平成29年度繰越予算と比較して、平成31年度に新たに交付する補助金は、「保育所等整備交付金事業補助金」や「保育士就労支援事業補助金」など22件となっております。

また、目的の達成等により終了する補助金は、「女性リーダー養成事業補助金」や「公民館まつり実行委員会補助金」など21件です。

今後とも、時代のニーズにあった事業で、市民の福祉に貢献し、公益上必要があると認められるものに対しては、予算の範囲内において補助金を交付し、目的を達成した補助金については廃止していきます。

(単位：千円)

No.	名 称	予 算 額	担 当 部 署	備 考
1	笠間市区長会補助金	603	総務課	
2	地域集会所建設事業補助金(大池田財産区)	2,000	資産経営課	
3	路線バス運行対策事業補助金	17,486	企画政策課	
4	企業立地促進事業補助金	100,000	企画政策課	新規
5	新規立地企業従業員家賃補助金	2,400	企画政策課	
6	新規立地企業下水道使用料支援補助金	12,000	企画政策課	
7	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	まちづくり推進課	新規
8	移住支援金	2,000	まちづくり推進課	新規
9	交通安全母の会補助金	200	市民活動課	
10	市民憲章推進団体補助金	300	市民活動課	
11	笠間市国際交流協会補助金	500	市民活動課	
12	まちづくり市民活動助成金	2,100	市民活動課	
13	地域集会所建設事業補助金	2,737	市民活動課	
14	自治総合センターコミュニティー助成金	2,500	市民活動課	
15	団体支援助成金	340	市民活動課	
16	笠間市消費者友の会補助金	174	市民活動課	
17	防犯連絡員協議会補助金	347	市民活動課	
18	防犯灯設置補助金	2,638	市民活動課	
19	統計協会補助金	591	企画政策課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
20	民生委員児童委員協議会補助金	11,567	社会福祉課	
21	更生保護女性会補助金	180	社会福祉課	
22	保護司会補助金	810	社会福祉課	
23	遺族連合会補助金	247	社会福祉課	
24	遺族連合会特別補助金	420	社会福祉課	新規
25	ボランティアセンター事業補助金	5,270	社会福祉課	
26	社会福祉協議会補助金	71,224	社会福祉課	
27	笠間市手をつなぐ育成会補助金	90	社会福祉課	
28	身体障害者福祉協会補助金	100	社会福祉課	
29	笠間地方精神障害者後援会補助金	34	社会福祉課	
30	高齢者クラブ連合会補助金	5,935	高齢福祉課	
31	高齢者スポーツ活動補助金	200	高齢福祉課	
32	シルバー人材センター補助金	10,000	高齢福祉課	
33	地域医療介護総合確保基金事業補助金	138,170	高齢福祉課	新規
34	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	50	社会福祉課	
35	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	520	社会福祉課	
36	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	520	社会福祉課	
37	笠間市人権擁護委員協議会補助金	351	社会福祉課	
38	放課後児童健全育成事業補助金	55,463	子ども福祉課	
39	障害児保育対策事業補助金	9,600	子ども福祉課	
40	一時預かり保育事業補助金	6,408	子ども福祉課	
41	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	10,082	子ども福祉課	
42	多子世帯保育料軽減事業補助金	18,660	子ども福祉課	
43	延長保育事業補助金	2,700	子ども福祉課	
44	病児保育事業補助金	25,953	子ども福祉課	
45	一時預かり保育事業補助金(認定こども園分)	20,946	子ども福祉課	
46	実費徴収給付補助金	354	子ども福祉課	
47	保育対策総合支援事業補助金 (保育体制強化事業)	5,400	子ども福祉課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
48	保育対策総合支援事業補助金 (保育補助者雇上強化事業)	2,215	子ども福祉課	
49	保育対策総合支援事業補助金 (保育園等の事故防止推進事業)	974	子ども福祉課	新規
50	保育所等整備交付金事業補助金	164,999	子ども福祉課	新規
51	保育士就労支援事業補助金	3,700	子ども福祉課	新規
52	被災住宅復興支援利子補給補助金	1,784	都市計画課	
53	献血連合会補助金	550	健康増進課	
54	骨髄移植ドナー補助金	140	健康増進課	
55	任意予防接種補助金	1,070	健康増進課	新規
56	特別任意予防接種補助金	117	健康増進課	新規
57	県外定期予防接種補助金	240	健康増進課	
58	妊婦乳児健診費補助金	382	健康増進課	
59	特定不妊治療費補助金	4,000	健康増進課	
60	犬及び猫の不妊・去勢手術補助金	1,000	環境保全課	
61	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	110,978	下水道課	
62	環境美化推進協議会補助金	50	環境保全課	
63	資源物分別回収団体補助金	4,000	環境保全課	
64	ごみ集積ボックス設置費補助金	700	環境保全課	
65	エコフロンティアかさま福田地区対策協議会補助金	1,300	環境保全課	
66	福田地区地域振興整備補助金	3,931	環境保全課	
67	中山間直接支払補助金(南指原)	1,061	農政課	
68	中山間直接支払補助金(金谷)	584	農政課	
69	笠間の栗を考える会補助金	8,000	農政課	
70	栗農家ヘルパー活用支援事業補助金	1,000	農政課	
71	GAP認証拡大推進事業補助金	1,270	農政課	
72	栗生産規模拡大支援事業補助金	1,500	農政課	
73	栗苗木支援事業補助金	2,520	農政課	新規
74	主要農産物生産振興支援事業補助金	60	農政課	
75	主要農産物総合支援事業補助金	2,185	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
76	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	1,307	農政課	
77	わな猟免許取得促進助成金	45	農政課	
78	鳥獣被害防止総合支援事業補助金	3,625	農政課	
79	わな猟免許取得促進助成金	528	農政課	
80	農業被害防止事業補助金	3,900	農政課	
81	イノシシ捕獲補助金	4,500	農政課	
82	イノシシ処分補助金	4,500	農政課	新規
83	地域捕獲団体活動支援事業補助金	4,500	農政課	
84	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	161	農政課	
85	営農定着費用補助金	1,295	農政課	
86	認定農業者育成確保資金等利子助成補助金	10	農政課	
87	担い手対策強化促進事業補助金	7,120	農政課	
88	樹園地継承支援事業補助金	1,400	農政課	
89	地域集積協力金事業補助金	8,400	農政課	
90	耕作者集積協力金事業補助金	1,000	農政課	
91	経営転換協力金事業補助金	7,000	農政課	
92	農業公社運営補助金	32,085	農政課	
93	系統農業災害資金(台風24号)利子助成補助金	25	農政課	新規
94	経営資金等利子補給補助金	72	農政課	新規
95	農業次世代人材投資資金補助金	10,875	農政課	
96	水田農業奨励事業補助金	39,938	農政課	
97	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	10,709	農政課	
98	水田航空防除事業補助金	2,685	農政課	
99	新規需要米流通助成事業補助金	8,400	農政課	
100	儲かる産地支援事業補助金	4,370	農政課	新規
101	家畜伝染病予防事業補助金	4	農政課	
102	小規模土地改良事業補助金	1,490	農政課	
103	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	1,110	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
104	土地改良事業運営協議会補助金	12,938	農政課	
105	県単土地改良事業補助金	780	農政課	
106	中心経営体農地集積促進事業費補助金	13,300	農政課	
107	森林愛護運動推進事業補助金	52	農政課	
108	笠間西茨城森林組合指導補助金	600	農政課	
109	たばこ販売協同組合補助金	100	商工観光課	
110	市街地活性化推進事業補助金	1,000	商工観光課	
111	企業活動支援事業補助金	6,000	商工観光課	
112	自治金融・振興金融保証料補給補助金	27,000	商工観光課	
113	自治金融・振興金融利子補給補助金	12,000	商工観光課	
114	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	1,149	商工観光課	
115	茨城県石材業協同組合連合会補助金	1,340	商工観光課	
116	笠間焼協同組合補助金(振興対策事業分)	1,860	商工観光課	
117	陶炎祭交通渋滞対策補助金	2,000	商工観光課	
118	笠間焼産地後継者育成補助金	8,130	商工観光課	
119	商工会補助金	21,260	商工観光課	
120	建設業振興補助金	4,000	商工観光課	新規
121	天狗の郷・バザールdeいわま運営補助金	300	商工観光課	
122	ふるさとまつりinかさま補助金	7,730	商工観光課	
123	ものづくり作家創業支援事業補助金	2,810	商工観光課	
124	市街地活性化事業補助金	30,000	まちづくり推進課	
125	観光協会補助金	33,552	商工観光課	
126	笠間のまつり実行委員会補助金	7,290	商工観光課	
127	笠間の菊まつり連絡協議会補助金	6,500	商工観光課	
128	木造住宅耐震改修費補助金	1,200	都市計画課	
129	空家利活用補助金	12,150	まちづくり推進課	
130	空家解体撤去補助金	7,500	まちづくり推進課	
131	福原公営住宅子育て世帯支援助成金	4,800	管理課	新規

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
132	幼少年婦人防火委員会補助金	450	消防本部	
133	自主防災組織活動育成補助金	300	総務課	
134	防災士育成補助金	200	総務課	
135	教育研究会補助金	1,000	学務課	
136	遠距離通学費補助金	2,000	学務課	
137	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金	962	学務課	
138	関東・全国大会出場補助金	150	学務課	
139	関東・全国大会出場補助金	1,600	学務課	
140	私立幼稚園特別支援教育費補助金	9,212	子ども福祉課	
141	一時預かり保育事業補助金(幼稚園分)	2,185	子ども福祉課	
142	笠間市PTA連絡協議会補助金	200	生涯学習課	
143	社会教育推進事業補助金	300	生涯学習課	
144	自然体験学習補助金	100	生涯学習課	
145	文化協会事業費補助金	549	生涯学習課	
146	全国こども絵画ビエンナーレinかさま補助金	200	生涯学習課	新規
147	市民展覧会実行委員会補助金	374	公民館	
148	市文化連盟補助金	152	公民館	
149	市子ども会育成連合会補助金	535	生涯学習課	
150	指定文化財管理費補助金	500	生涯学習課	
151	マラソン大会補助金	7,500	スポーツ振興課	
152	体育協会補助金	2,455	スポーツ振興課	
153	スポーツ少年団補助金	1,664	スポーツ振興課	
154	研修研究費補助金	971	財政課	
155	共済追加費用補助金	3,370	財政課	
156	基礎年金拠出金補助金	10,059	財政課	
157	医師派遣受入補助金	657	財政課	
158	児童手当補助金	2,352	財政課	
159	公立病院改革推進補助金	108	財政課	新規

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
160	旧市立病院解体費補助金	100,000	財政課	新規
161	上水道広域化促進対策補助金	47	財政課	
162	上水道高料金対策補助金	26,998	財政課	
163	児童手当補助金	776	財政課	
164	児童手当補助金	880	財政課	
165	分流式下水道等補助金	309,988	財政課	
166	水質規制補助金	3,121	財政課	
167	不明水処理補助金	17,043	財政課	
168	高資本費対策補助金	199,002	財政課	
169	維持管理費等補助金	91,316	財政課	新規
170	経営戦略策定等補助金	1,545	財政課	新規
合 計		2,060,696		

※備考欄における「新規」は、平成30年度当初予算及び平成29年度繰越予算との比較によるものです。

廃止・終了等となった補助金

(単位:千円)

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
1	女性リーダー養成事業補助金	208	秘書課	補助の終了
2	認定子ども園整備事業費補助金	5,100	子ども福祉課	事業の終了
3	救急医療二次病院運営費補助金	69,831	健康増進課	事業の終了
4	産地改革チャレンジ事業補助金	763	農政課	制度の終了
5	自治体職員協力交流事業補助金	1,700	農政課	事業の終了
6	集落営農組織法人化補助金	400	農政課	事業の終了
7	経営体育成支援事業補助金	4,499	農政課	事業の終了
8	高性能農業機械導入支援補助金	1,500	農政課	事業の終了
9	営農定着費用補助金	1,000	農政課	制度の終了
10	再生費用補助金	1,100	農政課	制度の終了
11	発生防止活動発生防止補助金	400	農政課	制度の終了

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
12	発生防止活動営農定着補助金	500	農政課	制度の終了
13	再生利用活動再生作業補助金	1,000	農政課	制度の終了
14	再生利用活動営農定着補助金	500	農政課	制度の終了
15	農産振興条件整備支援事業補助金	2,576	農政課	制度の終了
16	林業担い手育成強化対策事業補助金	74	農政課	事業の終了
17	公民館まつり実行委員会補助金	302	公民館	補助の終了
18	全国高等学校合気道演武大会補助金	2,000	スポーツ振興課	補助の終了
19	市民運動会実行委員会補助金	8,000	スポーツ振興課	事業の終了
20	病院運営資金補助金	10,000	財政課	補助の終了
21	医師確保対策費補助金	500	財政課	事業の終了
合 計		111,953		

※備考欄における「制度の終了, 補助の終了, 事業の終了」は, 各々以下のとおりです。

- ・制度の終了 … 国・県等の補助制度終了に伴い, 補助金の交付を終了するもの。
- ・補助の終了 … 市による補助金の廃止により, 補助金の交付を終了するもの。
- ・事業の終了 … 補助事業の終了や補助要望・該当事業がないこと等により, 補助金の交付を予定していないもの。

第5 地方債の状況

平成31年度の地方債の借入予定額は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて4,486,500千円となっています。

なお、平成31年度末現在高見込額は、平成30年度末見込額より330,420千円減の53,466,275千円となります。

また、一般会計においては、道の駅整備事業や本庁舎大規模改修事業、幹線道路整備、多目的広場整備事業、みなみ学園整備事業等に充てる合併特例債2,090,400千円と、防災無線のデジタル化、防災施設機能強化に充てる緊急防災・減災事業債30,600千円と普通交付税の代替措置である臨時財政対策債1,197,000千円を計上しました。

(単位：千円)

会計名	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度		平成31年度末 現在高見込額
			借入予定額	元金償還予定額	
一般会計	31,265,573	31,243,058	3,318,000	3,039,166	31,521,892
農業集落排水事業 特別会計	3,902,320	3,936,908	197,900	225,862	3,908,946
病院事業会計	1,100,424	1,083,068	1,500	66,854	1,017,714
水道事業会計	2,734,901	2,512,016	70,000	272,227	2,309,789
公共下水道 事業会計	15,428,411	15,021,645	899,100	1,212,811	14,707,934
合計	54,431,629	53,796,695	4,486,500	4,816,920	53,466,275

※公共下水道事業会計の平成29年度末現在高は特別会計の数値を表示しています。

※平成29年度末の実質公債費比率は8.5%となっています。(県内市町村平均は6.8%)

第6 基金の状況

基金の状況は次のとおりです。

(単位 : 千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度		平成31年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
財政調整基金	6,899,760	6,901,499	800,000	1,330	6,102,829
減債基金	1,892,880	1,716,363	222,968	537	1,493,932
庁舎建設基金	115,890	110,919	52,336	12	58,595
国際交流基金	10,823	10,823			10,823
友部駅橋上化及び 自由通路整備基金	190,031	185,048	42,930	17	142,135
福祉更生事業基金	15,215	15,215			15,215
地域福祉基金	790,901	759,842	33,781		726,061
高齢者保健福祉基 金	116,198	105,967	18,023	12	87,956
岩間地区福祉振興 基金	34,669	34,673		4	34,677
みどりの基金	91,069	88,659	2,500	10	86,169
地球温暖化防止等 事業基金	224,741	204,365	23,078	37,614	218,901
福田地区地域振興 整備基金	207,358	254,935	52,431	100,016	302,520
義務教育施設整備 基金	24,237	21,962	16,714	2	5,250
生涯学習振興基金	880	0			0

(単位 : 千円)

区分	平成29年度 末現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度		平成31年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
文化財保護基金	1	1			1
笠間駅北区画整理 整備基金	15,122	15,124		2	15,126
ふるさと創生基金	177,400	162,768	19,071	18	143,715
消防団ほう賞基金	3,198	2,854	345	1	2,510
元気かさま応援基 金	20,734	60,002	60,002	70,002	70,002
まちづくり振興基 金(合併振興基 金)	1,658,180	1,582,971	79,459	612	1,504,124
復興まちづくり基 金	12,188	6,818	2,070	1	4,749
市街地活性化基金	207,656	199,070	30,000	16	169,086
企業立地促進基金	400,879	388,029	114,400	35	273,664
公共建築物長寿命 化等対応基金	1,156,000	1,157,275		516	1,157,791
福ちゃんの森公園 管理運営基金	0	137,566	6,118	12	131,460
森林環境整備基金	0	0		8,685	8,685
土地開発基金	1,482,509	1,483,013		364	1,483,377
国民健康保険会計 財政調整基金	51,395	366,808	1	4	366,811
介護給付費準備基 金	664,855	707,060	568	19,952	726,444
公共下水道事業基 金	210,247	0			0
農業集落排水事業 市債償還基金	1	1			1
合 計	16,675,017	16,679,630	1,576,795	239,774	15,342,609

【元気かさま応援基金】

元気かさま応援基金は、まちづくりのためにいただいた「ふるさとづくり寄附金」を適正に管理するために設置された基金です。平成30年度にいただいた「ふるさとづくり寄附金」も一度基金に積み立てた後、寄附をいただいた皆様のご厚意に沿った平成31年度以降の事業に活用してまいります。なお、平成31年度の充当事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業の区分	充当事業名	充当額	担当部署
まちづくり支援事業	地域集会所建設（増改築）事業	2,737	市民活動課
	市民活動助成事業	2,100	市民活動課
	国際交流事業	924	市民活動課
	地域ポイント制度事業	2,135	市民活動課
	地域課題解決支援モデル事業	1,238	企画政策課
	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	211	まちづくり推進課
	まちなか犯罪抑止事業	6,317	市民活動課
	eスポーツ大会実施事業	2,125	秘書課
	筑波海軍航空隊展示運営事業	6,065	生涯学習課
	商店街活性化事業	3,396	商工観光課
	子ども支援事業	地域子育て支援拠点事業	3,571
予防接種事業		8,600	健康増進課
保育士就労支援事業		3,700	子ども福祉課
在宅子育て支援事業		800	子ども福祉課
児童発達支援センター事業		11,033	社会福祉課
子育て世代包括支援センター事業		698	健康増進課
芸術文化支援事業	高齢者芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
	全国こども陶芸展推進事業	412	生涯学習課
	かさま音楽フェスタ～奏～事業	2,740	生涯学習課
合 計		60,002	

第7 一部事務組合等への負担状況

一部事務組合等への負担金は次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比較増減額	比較増減率	担当部署
茨城租税債権管理機構 負担金	8,661	11,249	▲ 2,588	▲ 23.0	収税課
茨城県後期高齢者医療 広域連合負担金	29,269	30,084	▲ 815	▲ 2.7	保険年金課
笠間地方広域事務組合 負担金	105,317	109,585	▲ 4,268	▲ 3.9	市民課
笠間・水戸環境組合 負担金	310,541	355,701	▲ 45,160	▲ 12.7	環境保全課
笠間・水戸環境組合 地方交付税負担金	8,095	8,095	0	0.0	環境保全課
茨城地方広域環境 事務組合負担金	67,049	67,700	▲ 651	▲ 1.0	環境保全課
筑北環境衛生組合 負担金	91,603	84,699	6,904	8.2	環境保全課
合 計	620,535	667,113	▲ 46,578	▲ 7.0	

第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策(社会福祉, 社会保険, 保健衛生)に充てるものとしてされています。

笠間市の平成31年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況は次のとおりです。

【歳入】 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 589,797 千円

【社会保障施策(社会福祉, 社会保険, 保健衛生)に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金 充当分※
社会福祉	障害者福祉事業	2,004,534	1,452,731	14,127	537,676	63,764
	高齢者福祉事業	294,341	139,483	57,282	97,576	11,572
	児童福祉事業	3,826,965	2,373,809	209,676	1,243,480	147,467
	生活保護事業	1,334,703	1,020,027	0	314,676	37,318
	その他	202,306	40,635	225	161,446	19,146
	小計	7,662,849	5,026,685	281,310	2,354,854	279,267
社会保険	国民健康保険事業	677,304	348,419	0	328,885	39,003
	介護保険事業	989,581	9,824	0	979,757	116,192
	後期高齢者医療事業	885,785	134,655	0	751,130	89,078
	医療福祉費支給事業	525,330	193,171	50,200	281,959	33,438
	小計	3,078,000	686,069	50,200	2,341,731	277,711
保健衛生	疾病予防対策事業	228,656	2,128	18,522	208,006	24,668
	母子保健事業	75,056	5,184	1,144	68,728	8,151
	小計	303,712	7,312	19,666	276,734	32,819
合計		11,044,561	5,720,066	351,176	4,973,319	589,797

※うち引上げ分の地方消費税充当分は、各事業の一般財源額で按分